

● ごあいさつ

平成19年度上半期のわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調をたどり、茨城県内の経済も、企業の生産活動や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな景気回復が続きました。

こうした経済環境のもと、当行は、持続的な成長、企業価値の向上を図り、「質の高い総合金融サービス業」を実現するため、「収益力の強化(粗利益の増強)」「経営管理の高度化」「組織力の向上」を基本目標とする「第9次中期経営計画」(平成17年度～平成19年度)に取り組んでおります。「第9次中期経営計画」では、お客様中心主義を行動の原点とするとともに、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題として捉え、その実践に努めております。

当中間期において取り組みました主な施策は、以下のとおりです。

法人のお客様には、地元中堅・中小企業等のお客様の資金ニーズに積極的にお応えしたほか、シンジケートローンの組成や私募債の受託など、多様な資金調達手段の提供に取り組みました。また、当行がもつネットワークを活用したビジネスマッチングにも注力し、平成17年より茨城県内において開催してきました「食の商談会」を、県外で初めて、福島県にて実施いたしました。

個人のお客様には、引き続き住宅ローンの商品拡充を行い、また投資信託の取り扱い商品を増やすなど、預金を含めた預り資産全般の充実を図りました。

また、多様化するお客様のニーズにお応えするため、証券子会社を設立することとし、来年上期の開業を目指しております。

店舗ネットワークにつきましては、つくばエクスプレス(TX)流山おおたかの森駅前に、個人専門コンサルティングプラザ第1号として「Jプラザ流山おおたかの森」を、また法人営業拠点として「東葛法人営業所」を開設しました。

こうしたなか、平成19年度中間期の業績は、貸出金利息や有価証券利息の増加などにより、業務純益、経常利益ともに前年同期比増加し、業務純益は283億円、経常利益は252億円となりました。中間純利益は、会計基準変更に伴う引当金増加等により、前年同期比減少して145億円となりました。銀行の健全性を示す自己資本比率は12%台(連結)と高い水準を維持しております。

今後とも、お客様、地域の皆様、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。引き続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成20年1月

取締役頭取 鬼澤 邦夫